

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 7/10 ~ 7/14 >

米連邦準備理事会(FRB)が利上げを見送った6月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で、複数の参加者が利上げの継続を支持していたことが明らかになったことなどから、米利上げの長期化観測が強まりました。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁も、インフレ率は鈍化しているものの、満足できる状況ではないと述べ、追加利上げを支持する考えを示しました。来週は米雇用統計を受けた米市場の反応や、6月の米消費者物価指数(CPI)などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：やや不安定な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,800~32,700円 (7月) 30,500~34,500円



日本株は、やや不安定な動きが見込まれます。日経平均株価は3万2千円台の高値圏で推移しており、海外金利の上昇などをきっかけに、利益確定売りに押される場面もありそうです。ただ、国内景気の拡大などを期待した海外投資家の日本株への投資意欲は根強く、株価を下支えしそうです。そうした中、7日に発表される米国の雇用統計や来週に発表される米国の物価指標の発表を受けて、やや不安定な値動きとなる可能性もありそうです。

## ◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.5~145.5円 (7月) 137.0~149.0円

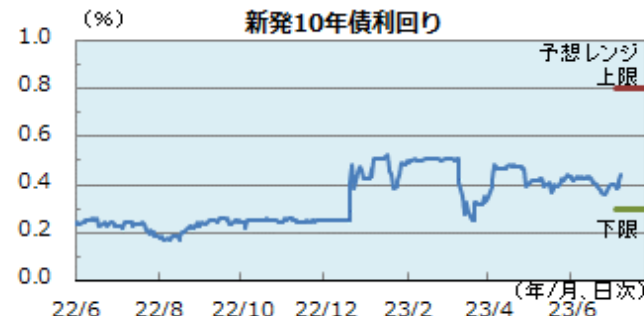


ドル円は底堅い地合いの中、一進一退の展開となりそうです。堅調な米労働市場を示唆する経済指標や複数のFRB高官のタカ派発言を背景に、7月の米利上げ観測が高まっています。日米の金融政策の方向性の違いから円は売られやすい地合いにあり、ドル円の下値余地は限定的とみられます。とはいえ、145円が一旦のドル円の上値目途とみられる中、米金利上昇を背景に、来週も日米株価の調整が続けば、ドル円の上値を抑えそうです。

## ◆長期金利：米長期金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.38~0.46% (7月) 0.30~0.80%

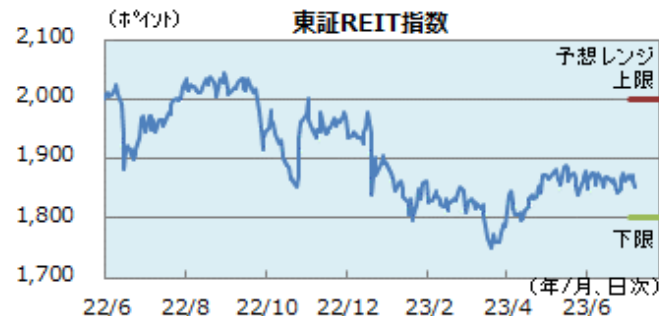


長期金利は0.3%台後半での一進一退の動きが続いていましたが、30年国債入札が低調だったことや、米金融引締めが長期化するとの見方が強まり、米10年債利回りが4%に乗せたことを受け、国内の長期金利も0.4%台に上昇する動きになりました。米雇用統計や米CPIで、米金融引締めの長期化観測が一段と強まると、米金利とともに国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,840~1,880ポイント (7月) 1,800~2,000ポイント



東証REIT指数は、1,800ポイント台後半を中心にしたレンジでの動きが続いています。6月の東京都心のオフィス空室率は、大規模ビルが空室を残して竣工したことなどから2か月連続で上昇しましたが、市場への影響は限定的でした。引き続き、利回り面での投資妙味や資産価格からみた割安感などから、底堅い動きが見込まれます。とはいえ、米金融引締めの長期化観測が一段と強まり、投資家心理が悪化することには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/10 月	地域経済報告 (さくらレポート、7月) 景気ウォッチャー調査 (6月) 貸出・預金動向 (6月) 国際収支 (5月)	米消費者信用残高 (5月) 米卸売在庫 (5月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価 (6月)
7/11 火	5年利付国債入札 マネーストック (6月) 工作機械受注 (6月)	米3年国債入札 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(12日まで、リアア7) 独ZEW景況感指数 (7月)
7/12 水	日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果 企業物価指数 (6月) 機械受注 (5月)	米10年国債入札 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米消費者物価指数 (6月)
7/13 木	20年利付国債入札	米30年国債入札 米生産者物価指数 (6月) 米月次財政収支 (6月) 米新規失業保険申請件数 (7/8 終了週) ユーロ圏鉱工業生産指数 (5月) 中国貿易収支 (6月)
7/14 金	国庫短期証券入札 (3か月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (5月、確報値)	主要20か国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議 (18日まで、インド・ガンディーナガル) 米ミシガン大学消費者マインド指数 (7月、速報値) 米輸入物価指数 (6月) ユーロ圏貿易収支 (5月)
7/15 土		中国新築住宅価格 (6月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(6月) 7月10日(月)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数 (DI) は、5月に前月差0.4ポイント上昇の55.0と、4か月連続で50を上回りました。家計動向関連は横ばいとなった一方、企業動向関連については製造業を中心に上昇しました。

6月の現状判断指数は、小幅な低下が見込まれます。半導体関連投資や自動車生産の増加は企業動向関連の追い風になると見込まれる一方、原材料費等の上昇を十分に価格転嫁できないことが景況感の重しとなりそうです。また家計動向関連は、公共料金の値上がりなどによる消費の伸び悩みが景況感を圧迫する見込みです。



米消費者物価指数(6月) 7月12日(水)午後9時30分発表

5月の米消費者物価指数 (CPI) は、総合で前年比4.0%の上昇と、2021年3月以来の低い伸びとなり、前月の同4.9%から鈍化しました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも前年比5.3%の上昇となり、前月から伸びが鈍化しました。

米連邦準備理事会 (FRB) が進めてきたこれまでの利上げや信用収縮などの影響を背景にインフレが鈍化しつつあることが示されました。引き続きサービス分野を中心に消費者の底堅い需要が見込まれるものの、インフレ鈍化の傾向は継続するとみられ、6月は総合で前年比3.1%程度、コアは同5.0%程度の伸びを想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。